

IV. 下水道事業会計

交 監 第 4 7 号
令和 5 年 9 月 1 9 日

(写)

交 野 市 長

山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明
同 中 谷 政 人

令和 4 年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度
交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度交野市下水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和4年度交野市下水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和5年6月19日(月)から令和5年9月19日(火)まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、下水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
総人口	人	77,243	77,423	-180	-0.2
全体計画人口	人	80,280	80,280	0	0.0
現在排水区域内人口 (現在処理区域内人口)	人	74,538	74,431	107	0.1
現在水洗便所設置済人口	人	73,574	73,434	140	0.2
普及率	%	96.5	96.2	0.3	0.3
水洗化率	%	98.7	98.7	0.0	-
年間汚水処理水量	m ³	7,204,439	7,711,612	-507,173	-6.6
有収水量(下水道)	m ³	6,683,633	6,861,268	-177,635	-2.6
有収率	%	92.8	89.0	3.8	4.3
使用料(経費)回収率	%	132.0	130.1	1.9	1.5
行政区域名積	ha	2,555	2,555	0	0.0
全体計画面積	ha	1,383	1,383	0	0.0
現在排水区域内面積	ha	927	923	4	0.4
使用料単価	円	147.60	146.44	1.16	0.8
汚水処理原価	円	111.86	112.59	-0.73	-0.7
職員1人当り排水人口	人	8,282	8,270	12	0.1
職員1人当り有収水量	m ³	1,113,939	1,143,545	-29,606	-2.6
職員1人当り 営業収益	千円	164,701	167,497	-2,796	-1.7
職員1人当り 有形固定資産	万円	152,032	150,465	1,567	1.0

本年度末の総人口は77,243人で前年度に比べ180人減少したが、現在排水区域内は74,538人と前年度に比べ107人増加した。また、現在排水区域内面積は927haと4ha増加した。有収水量については177,635m³減少したが、有収率は前年度よりポイント上昇している。

本年度末の普及率は、96.5%であった。普及率とは、行政区域名積に占める処理内人口の割合のことであり、前年度から0.3%増加している。また、本年度末の水洗は、98.7%であった。水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所をして汚水を処理している人口の割合のことであり、前年度から増減はしていない。さ
使用料単価については、有収水量1m³当たり、147円60銭であった。また、汚水処
価については、有収水量1m³当たり111円86銭であった。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
営業 収 支	営業収益		986,512	1,004,746	-18,234	-1.8
	下水道使用料					
	その他の営業収益		1,697	238	1,459	613.0
	計		988,209	1,004,984	-16,775	-1.7
	営業費用					
	管渠費		62,685	66,365	-3,680	-5.5
	受託事業費		0	0	0	0.0
	総係費		69,984	71,879	-1,895	-2.6
	流域下水道維持管理負担金		282,035	290,014	-7,979	-2.8
	減価償却費		677,420	660,791	16,629	2.5
資産減耗費		1,849	107,068	-105,219	-98.3	
計		1,093,973	1,196,117	-102,144	-8.5	
差引		-105,764	-191,133	85,369	-44.7	
営業 外 収 支	営業外収益					
	受取利息及び配当金		0	0	0	0.0
	他会計補助金		82,567	82,110	457	0.6
	長期前受金戻入		337,039	424,000	-86,961	-20.5
	雑収益		232	249	-17	-6.8
	計		419,838	506,359	-86,521	-17.1
	営業外費用					
	支払利息及び企業債取扱諸費		64,003	76,619	-12,616	-16.5
	雑支出		4,411	4,146	265	6.4
	計		68,414	80,765	-12,351	-15.3
差引		351,424	425,594	-74,170	-17.4	
経常収益		1,408,047	1,511,343	-103,296	-6.8	
経常費用		1,162,387	1,276,882	-114,495	-9.0	
差引		245,660	234,461	11,199	4.8	
特別利益		13,230	30,621	-17,391	-56.8	
特別損失		1,124	1,945	-821	-42.2	
総収益		1,421,277	1,541,964	-120,687	-7.8	
総費用		1,163,511	1,278,827	-115,316	-9.0	
差引		257,766	263,137	-5,371	-2.0	
営業収支比率(%)		90.3	84.0	6.3	7.5	
経常収支比率(%)		121.1	118.4	2.7	2.3	

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益1,421,277千円に対し、総費用は1,163,511千円、差引き257,766円の純利益となった。純利益は、前年度と比べ、5,371千円減っている。

これは、下水道使用料及び長期前受金戻入が減少したことなどが考えられる。また、営業収支比率は営業費用の減少により、昨年度に比べ、6.3ポイント増した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位:千円)

項目		年度別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率(%)
			決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
営 業 収 益	下水道使用料		986,512	69.4	1,004,746	65.2	-18,234	-1.8
	小 計		986,512	69.4	1,004,746	65.2	-18,234	-1.8
	手数料		1,697	0.1	233	0.0	1,464	628.3
	雑 収 益		0	-	5	0.0	-5	皆減
	小 計		1,697	0.1	238	0.0	1,459	613.0
益 合 計		988,209	69.5	1,004,984	65.2	-16,775	-1.7	
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金		0	-	0	-	0	0.0
	他会計補助金		82,567	5.8	82,110	5.3	457	0.6
	長期前受金戻入		337,039	23.7	424,000	27.5	-86,961	-20.5
	雑 収 益		232	0.0	249	0.0	-17	-6.8
	益 合 計		419,838	29.5	506,359	32.8	-86,521	-17.1
特 別 利 益		13,230	1.0	30,621	2.0	-17,391	-56.8	
下 水 道 事 業 収 益		1,421,277	100.0	1,541,964	100.0	-120,687	-7.8	

※ 消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 988,209 千円であった。前年度に比べ、16,775 千円減額となっている。

ア. 下水道使用料

本年度の下水道使用料は 986,512 千円であった。前年度に比べ、18,234 千円減額となっている。この減額は、人口と有収水量の減少によるものである。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 1,697 千円であった。前年度に比べ、1,459 千円増額となっている。その内訳は、手数料となっており、その他の営業収益の増額は、開発にともなう検査手数料が増加したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 419,837 千円で、前年度に比べ 86,522 千円減額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は前年度に比べ、増減なしとなっている。

イ. 他会計補助金

他会計補助金は 82,567 千円であった。前年度に比べ 457 千円増額となっている。これは不明水処理費と高度処理費が増加したことによるものである。

ウ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 337,038 千円であった。前年度に比べ 86,962 千円減額となっている。

これは、減価償却にともない管渠分の長期前受金戻入が減少したものである。

エ. 雑収益

雑収益は 232 千円であった。前年度に比べ 17 千円減額となっている。

③ 特別利益

特別利益は、13,231 千円となっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金の返還金によるものである。

(3) 費用

費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
職員給与費	給料	20,614	1.8	20,174	1.6	440	2.2
	手当等	8,302	0.7	13,604	1.1	-5,302	-39.0
	賃金・報酬	1,321	0.1	1,287	0.1	34	2.6
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	-
	法定福利費	6,408	0.6	7,312	0.6	-904	-12.4
	計	36,645	3.2	42,377	3.3	-5,732	-13.5
支払利息等		64,003	5.5	76,619	6.0	-12,616	-16.5
減価償却費		677,420	58.3	660,791	51.7	16,629	2.5
動力費		0	0.0	0	0.0	0	-
光熱水費		1,963	0.2	1,991	0.2	-28	-1.4
通信運搬費		194	0.0	311	0.0	-117	-37.6
修繕費		3,795	0.3	2,005	0.1	1,790	89.3
原材料費		3,660	0.3	3,976	0.3	-316	-7.9
委託料		75,930	6.5	70,531	5.5	5,399	7.7
流域下水道維持管理負担金		282,035	24.3	290,014	22.7	-7,979	-2.8
その他		16,742	1.4	130,212	10.2	-113,470	-87.1
合計		1,162,387	100.0	1,278,827	100.0	-116,440	-9.1

※ 消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 36,645 千円で、前年度に比べ 5,732 千円減額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 64,003 千円で、前年度に比べ 12,616 千円減額となっている。

これは、利率の高い企業債を順次返済していることによる。

③ 減価償却費

減価償却費は 677,420 千円で、前年度に比べ 16,629 千円増額となっている。

④ 光熱水費

光熱水費は 1,963 千円で、前年度に比べ 28 千円減額となっている。

⑤ 通信運搬費

通信運搬費は 194 千円で、前年度に比べ 117 千円減額となっている。

⑥ 修繕費

修繕費は 3,795 千円で、前年度に比べ 1,790 千円増額となっている。

⑦ 原材料費

原材料費は 3,660 千円で、前年度に比べ 316 千円減額となっている。

⑧ 委託料

委託料は 75,930 千円で、前年度に比べ 5,399 千円増額となっている。

⑨ 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は 282,035 千円で、前年度に比べ 7,979 千円減額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 16,742 千円で、前年度と比べ 113,470 千円減額となっている。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
下水道事業収益	1,472,641	1,521,152	100.0	48,511	103.3
営業収益	1,064,251	1,086,795	71.4	22,544	102.1
下水道使用料	1,063,890	1,085,098	71.3	21,208	102.0
その他の営業収益	361	1,697	0.1	1,336	470.1
手数料	360	1,697	0.1	1,337	471.4
雑収益	1	0	0.0	-1	-
営業外収益	408,389	419,804	27.6	11,415	102.8
受取利息及び配当金	1	0	-	-1	-
他会計補助金	80,000	82,567	5.4	2,567	103.2
長期前受金戻入	328,178	337,038	22.2	8,860	102.7
雑収益	210	199	0.0	-11	94.8
特別利益	1	14,553	1.0	14,552	1,455,300.0
過年度損益修正益	0	14,553	1.0	14,553	-
その他特別利益	1	0	0.0	-1	0.0

※ 消費税込み

下水道事業収益は、予算現額 1,472,641 千円に対し、決算額は 1,521,152 千円で収入率は 103.3%となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,296,774 千円に対し、決算額は 1,248,068 千円で執行率は 96.2%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
下水道事業費用	1,296,774	1,248,068	100.0	48,706	96.2
営業費用	1,150,515	1,131,835	90.7	18,680	98.4
管渠費	85,172	67,827	5.4	17,345	79.6
総係費	81,106	74,501	6.0	6,605	91.9
流域下水道維持管理負担金	312,852	310,239	24.9	2,613	99.2
減価償却費	671,385	677,419	54.3	-6,034	100.9
資産減耗費	0	1,849	0.1	-1,849	-
営業外費用	141,759	114,997	9.2	26,762	81.1
支払利息及び企業債取扱諸費	65,759	64,003	5.1	1,756	97.3
消費税及び地方消費税	75,000	50,943	4.1	24,057	67.9
雑支出	1,000	51	0.0	949	5.1
特別損失	1,500	1,236	0.1	264	82.4
過年度損益修正損	1,500	1,236	0.1	264	82.4
その他特別損失	0	0	0.0	0	-
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入	388,350	348,078	100.0	-40,272	89.6
企業債	296,800	204,200	58.7	-92,600	68.8
他会計補助金	50,000	47,433	13.6	-2,567	94.9
国庫補助金	41,000	63,200	18.1	22,200	154.1
負担金等	550	33,245	9.6	32,695	6,044.5

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 388,350 千円に対し、決算額は 348,078 千円で収入率は 89.6% となっている。

資本的支出は、当初予算額 843,295 千円に前年度からの繰越額 104,835 千円を加えた予算現額 948,130 千円に対し、決算額は 806,086 千円で執行率は 85.0%となっている。

(支出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)			
資本的支出	948,130	806,086	100.0	0	142,044	85.0
建設改良費	496,989	357,945	44.4	0	139,044	72.0
固定資産購入費	0	0	0.0	0	0	—
企業債償還金	448,141	448,141	55.6	0	0	100.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(前年度充当財源の54,900千円を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する額512,909千円は、当年度分損益勘定留保資金342,281千円および当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,319千円、減債積立金155,309千円で補填した。)

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)			
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13,682,891	82.0	13,541,858	82.9	141,033	1.0
		無 形 固 定 資 産	2,200,180	13.2	2,291,132	14.0	-90,952	-4.0
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	15,883,071	95.2	15,832,990	96.9	50,081	0.3
	流 動 資 産	現 金 預 金	604,871	3.6	300,482	1.8	304,389	101.3
		未 収 金	191,620	1.2	207,919	1.3	-16,299	-7.8
		貯 蔵 品	1,223	0.0	450	0.0	773	171.8
		前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		貸 倒 引 当 金	-2,445	0.0	-2,531	0.0	86	-3.4
			計	795,269	4.8	506,320	3.1	288,949
		計	16,678,340	100.0	16,339,310	100.0	339,030	2.1
債 負	固 定 負 債	3,675,370	22.0	3,877,484	23.7	-202,114	-5.2	
	流 動 負 債	665,386	4.0	575,622	3.5	89,764	15.6	
	繰 延 収 益	8,082,532	48.5	7,889,190	48.3	193,342	2.5	
		計	12,423,288	74.5	12,342,296	75.5	80,992	0.7
資 本 金 剰 余 金	自 己 資 本 金	3,300,506	19.8	3,300,235	20.2	271	0.0	
		計	3,300,506	19.8	3,300,235	20.2	271	0.0
	減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	74,692	0.4	0	0.0	74,692	皆増
		利 益 積 立 金	1,622	0.0	2,428	0.0	-806	-33.2
	繰 越 利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	230,000	1.4	0	0.0	230,000	皆増
		繰 越 利 益 剰 余 金	235,157	1.4	233,641	1.5	1,516	0.6
		そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	155,309	0.9	197,572	1.2	-42,263	-21.4
	当 年 度 純 利 益	当 年 度 純 利 益	257,766	1.6	263,138	1.6	-5,372	-2.0
			計	879,854	5.3	696,779	4.3	183,075
		計	954,546	5.7	696,779	4.3	257,767	37.0
本	計	4,255,052	25.5	3,997,014	24.5	258,038	6.5	
負 債 ・ 資 本 合 計		16,678,340	100.0	16,339,310	100.0	339,030	2.1	

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、16,678,340千円で前年度末に比べ、339,030千円増加している。

これは新規に取得した資産による。また、本年度末における営業未収金は191,620千円で、その内訳は、未収下水道使用料が176,915千円、その他営業未収金が159千円、流域下水道維持管理負担金の返還金(令和3年度分)が14,546千円となっている。

なお、未収金191,620千円のうち189,930千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和3年度分が560千円となっており、令和2年度以前のものについては、283千円の回収と平成29年度分の未収金332千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,130千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、12,423,288千円で前年度に比べ80,992千円増加している。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、4,255,052千円で前年度に比べ258,038千円増加している。これは、減債積立金及び建設改良積立金が増加したことによるものである。

5. 経営内容について

費用構成表

項目	区分 年度別	金額 (千円)		
		令和4年度	令和3年度	
固定 経費	職員給料	20,614	20,174	
	手当等	8,302	13,604	
	賃金・報酬	1,321	1,287	
	退職給与金	0	0	
	法定福利費	6,408	7,312	
	小計	36,645	42,377	
	支払利息等	64,003	76,619	
	減価償却費	677,420	660,791	
	小計	741,423	737,410	
	計	778,068	779,787	
	変動 経費	動力費	0	0
		光熱水費	1,963	1,991
通信運搬費		194	311	
修繕費		3,795	2,005	
原材料費		3,660	3,976	
委託料		75,930	70,531	
計		85,542	78,814	
流域下水道維持管理負担金		282,035	290,014	
その他の経費		16,742	130,212	
長期前受金戻入		△ 337,039	△ 424,000	
合計		825,348	854,827	
うち汚水処理費分		747,600	772,495	

※ 消費税抜き

本年度の汚水処理原価は、汚水処理費 747,600 千円を有収水量で除した 111 円 86 銭であった。

一方、使用料単価は 147 円 60 銭となっている。

以上の結果、本年度において、35 円 74 銭の差益が生じている。

使用料単価と汚水処理原価

年度	4	3
項目		
使用料単価 $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$	147円60銭	146円44銭
処理原価 $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	111円86銭	112円59銭
差引 = 使用料単価 - 処理原価	35円74銭	33円85銭

6. むすび

本年度は、前年度に比べ、年間処理水量は6.6%減少し、使用料回収率は1.9%、有収率は3.8%増加している。

経営成績については、営業損失が1億576万円生じているが、これは、営業収益が前年度より1.7%減少したこと、また営業費用のうち主に減価償却時の増加が要因となっている。

営業外収益及び特別損益は、一般会計からの繰入金で82,567千円含まれているが、433,068千円、営業外費用及び特別損失が69,538千円であり、差し引き当期利益は、257,766千円となっている。また、資金収支は、本年度現金預金期末残高604,871千円であり、増加額は304,389千円、使用料単価は上昇、処理水量は減少、汚水処理原価も減少している。

<今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

1. 財政状態では、流動比率は119.5%で前年度88.0%と比較すれば大幅に増加している。この数字も一時的な数字にならないように今後も注意が必要である。
2. 営業未収金については、本年度末残高は191,627千円で、前年度末残高より6.0%増加しているが、引き続き徴収率の向上に努めていただきたい。
3. 公営企業として事業の合理化と効率化をさらに推進し、市民が安心安全に暮らせるよう綿密な事業計画を図っていただきたい。

下水道事業会計決算参考資料

参考資料 1 財務分析表

参考資料 2 貸借対照表構成並びに増減比率表

参考資料 3 令和2年度 当初予算キャッシュフロー計算書

参考資料1

財 務 分 析 表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産構成比率	%	95.2	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
流動資産構成比率	%	4.8	3.1	$\frac{\text{流動資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
固定負債構成比率	%	22.0	23.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率	%	4.0	3.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	%	74.0	72.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	99.2	100.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	%	128.7	133.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	119.5	88.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	%	90.9	52.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
流動資産回転率	回	1.5	1.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	回	4.9	5.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率	%	121.1	118.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	90.3	84.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
職員給与費対使用料収益比率	%	3.7	4.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$
利子負担率	%	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還額対使用料収益比率	%	45.4	47.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{使用料収益}} \times 100$

貸借対照表構成並

		借		方			
科	目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 資 産	土 地	0	0.0	0	0.0	0	-
	建 物	0	0.0	0	0.0	0	-
	構 築 物	13,514,658	81.0	13,103,158	80.2	411,500	3.1
	機 械 及 び 装 置	167,058	1.0	148,293	0.9	18,765	12.7
	車 両 運 搬 具	774	0.0	1,312	0.0	-538	-41.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	401	0.0	515	0.0	-114	-22.1
	建 設 仮 勘 定	0	-	288,580	1.8	-288,580	皆減
	施 設 利 用 権	2,200,180	13.2	2,291,132	14.0	-90,952	-4.0
	計	15,883,071	95.2	15,832,990	96.9	50,081	0.3
流 動 資 産	現 金 預 金	604,871	3.6	300,482	1.8	304,389	101.3
	未 収 金	191,620	1.2	207,919	1.3	-16,299	-7.8
	そ の 他 流 動 資 産	1,223	0.0	450	0.0	773	171.8
	貸 倒 引 当 金	-2,445	0.0	-2,531	0.0	86	-3.4
	計	795,269	4.8	506,320	3.1	288,949	57.1
資 産 合 計	16,678,340	100.0	16,339,310	100.0	339,030	2.1	

※ 消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸		方			
科 目		4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債		3,675,370	22.0	3,877,484	23.7	-202,114	-5.2
流 動 負 債							
企 業 債		406,314	2.4	448,141	2.7	-41,827	-9.3
未 払 金		252,411	1.5	106,671	0.7	145,740	136.6
前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金		0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債		6,661	0.1	20,810	0.1	-14,149	-68.0
計		665,386	4.0	575,622	3.5	89,764	15.6
繰 上 前 受 金		9,371,852	56.2	8,844,798	54.1	527,054	6.0
繰 上 前 受 金		-1,289,320	-7.7	-955,608	-5.8	-333,712	34.9
繰 上 前 受 金		8,082,532	48.5	7,889,190	48.3	193,342	2.5
資 本 金							
自 己 資 本 金		3,300,506	19.8	3,300,235	20.2	271	0.0
減 債 積 立 金		74,692	0.4	0	0.0	74,692	皆増
利 益 積 立 金		1,622	0.0	2,428	0.0	-806	-33.2
建 設 改 良 積 立 金		230,000	1.4	0	0.0	230,000	皆増
繰 上 前 受 金		235,157	1.4	233,641	1.5	1,516	0.6
繰 上 前 受 金		155,309	0.9	197,572	1.2	-42,263	-21.4
当 年 度 純 利 益		257,766	1.6	263,138	1.6	-5,372	-2.0
計		4,255,052	25.5	3,997,014	24.5	258,038	6.5
本 債・繰上収益・資本合計		16,678,340	100.0	16,339,310	100.0	339,030	2.1

令和4年度 交野市下水道事業キャッシュフロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	257,766
減価償却費	677,419
資産減耗費	1,849
賞与引当金減少額	△ 693
法定福利費引当金増加額	2
貸倒引当金減少額	△ 86
長期前受金戻入額	△ 337,038
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	64,003
営業及び営業外未収金・未収収益減少額	3,912
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	36,966
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の減少額	△ 13,458
その他流動資産の増加額	△ 773
小計	689,869
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 64,003
業務活動によるキャッシュフロー①	625,866
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 331,155
国庫補助金による収入	63,200
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△ 11,421
府補助金による収入	0
他会計補助金による収入	47,433
負担金等による収入	33,245
他会計負担金による収入	0
寄付金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の減少額	12,386
投資活動に伴う未収金の増加額	108,775
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 77,537
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	204,200
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 448,141
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計からの借入による収入	0
他会計借入金返済による支出	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 243,941
資金の増加額④=①+②+③	304,388
資金の期首残高	300,483
資金の期末残高	604,871

